

2. 基本理念

次なる50年に横浜が「海都」となることを目指した「都心臨海部・インナーハーバー整備構想」の基本理念として、以下の5つの項目を提案します。



人間中心の都市

横浜市民や横浜を訪れる人々が、幸福と豊かさを実感できる都市を目指します。

持続可能な環境

生物多様性の維持と自然の回復、再生可能エネルギーの導入などにより、環境に配慮した持続可能な社会を実現します。

人材・知財を活かす社会

国際的企業の立地や、豊かな都市環境を実現することによって、創造産業や先端的な産業を支える多様な人材、知財が活きる都市を目指します。

文化芸術創造都市の更なる展開

日本の伝統や文化を再評価し、横浜の遺産、風景、歴史を保存継承しながら、アートやデザインなど先端文化を育み、市民一人一人が創造的になれる社会を目指します。

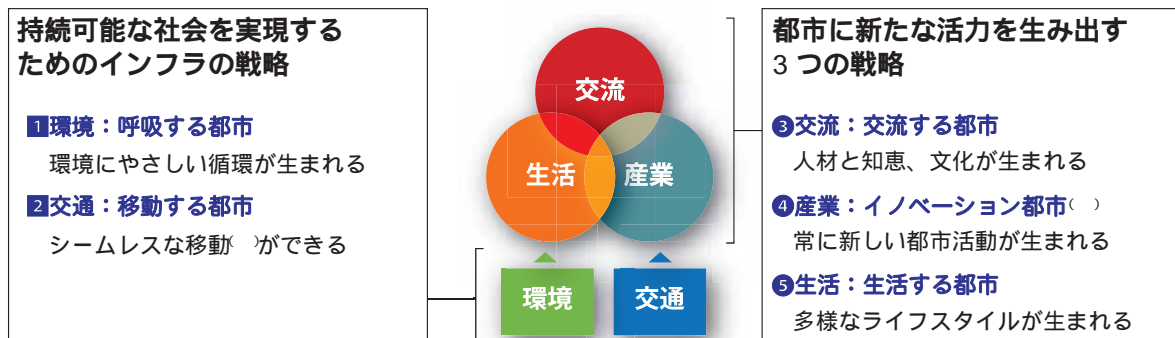
市民社会の実現

多様な個人の存在を受容する開かれた市民社会、多元的な都市を目指します。また、地方分権、さらには市民組織や地域社会への分権を適正に進め、市民の力が生きる強力な地方政府を目指します。

3. インナーハーバー地区の将来構想

50年後に実現しているインナーハーバー地区の理想的なまちの姿、そこで営まれる暮らしのイメージを各視点から検討し、次のような方向性を提案します。

3.1. 戦略



環境

持続可能な社会を実現し、多様な活動を支えるインフラを整備する

CO-DO30を踏まえ、持続可能な社会を実現するため、環境インフラや環境先端技術の導入を積極的・戦略的に進めます。また、生物多様性の保全へ向けた取組を進めます。

交通

水上交通と公共交通を中心としたシームレスな移動^()を実現する

過度にクルマに依存することなく、水上交通や公共交通を中心としつつ、徒歩やパーソナルモビリティを含めた、誰もが移動しやすい交通体系を整備します。

交流

都市文化を発信し、国際性豊かで多彩な人材交流の場を創る

かつての居留地が当時最先端の西洋文化と日本文化が出会う場であったように、文化芸術創造都市横浜として世界へ向けて都市文化を発信し、国際的な観光の推進や交流の場を創ることで、常に新たな文化・ビジネスを生み出していきます。

産業

研究・開発機関の立地を進め、国際的な産業発信拠点を創る

インナーハーバー地区に、国際的な拠点や、企業、大学、研究所などの立地を進めることで、新たなもの・先端技術や活動を常に生み出し、発信していく都市をつくります。

生活

多世代・多文化の多様なライフスタイルを育む

家族用の住宅から高齢者向けや若者向けの住宅まで多様な居住エリア、住宅と研究所、安全な工場やオフィスなど様々な用途が混在する複合エリアなど、多彩な活動を生み出す環境をつくり、生活空間の中に多様なライフスタイルを育みます。

シームレスな移動：利用者が複数のサービス（この場合交通機関）を違和感なく統合して利用できること。

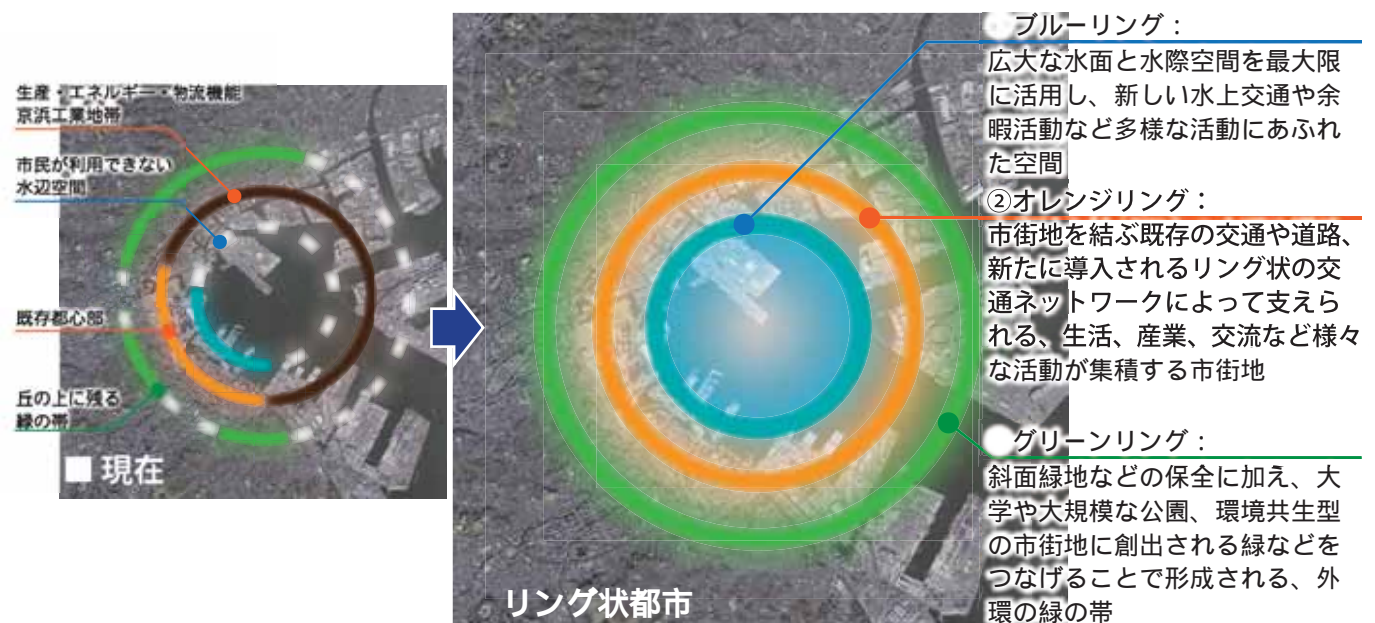
イノベーション：社会的な価値・意義のある、技術や社会の仕組みなどを革新すること。

パーソナルモビリティ：一人乗りの移動機器。先進技術を用いた電動車両を指す場合が多い。

3 2. リング状都市 ~ 内水面を囲む豊かな都心空間の創造

都心に隣接した広大な内水面は横浜にとっての大きな資源です。豊かな水辺の環境を市民が享受できるまちづくりを進めるとともに、内水面を囲む環境の豊かさを最大限に活かした都市構造として、「リング状都市」を提案します。

インナーハーバー地区内各エリアの用途変換等に合わせ、現在の都心部から段階的に成長し、徐々にリング状の都市構造を形成していきます。また、各エリア毎に核となる活動や機能、施設を持ち自律的な都市活動を行いながらも、緩やかにリング状につながり、自由に往来できる構造を目指します。



3 3. 将来活動量の目標

人口 [約 11 万人 **約 20 万人**]

多様な産業の立地や職住近接や環境整備などにより 10 万人の人口を増加させ、地区全体で 20 万人の居住人口とし、そのうち 3 万人を外国人とします。

人口密度 [約 55 人 / ha **約 100 人 / ha**]

人口密度は約 100 人 / ha を目標とし、既存の都心部周辺に比べても比較的低密度な都心環境を維持します。

従業者数 [約 36 万人 **約 56 万人**]

大学などの公共公益部門、国際機関や産業の転換、新規産業により、新たに 20 万人の雇用を創出し、従業者数を約 56 万人とします。そのうち 10 万人は外国人とします。

現況

人口：約 11 万人

市全域の 3.1%
(平成 17 年国勢調査)

人口密度：約 55 人 / ha
市全域よりも 33% 低い水準。
パリやニューヨーク中心地区と比べると 1 / 4 程度

従業者数：約 36 万人

市全域の 26.4%
(平成 18 年事業所・企業統計)